

平成27年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

<b>事業名</b>	被災地通学用バス等購入費補助			<b>担当部局庁</b>	復興庁	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計			<b>政策・施策名</b>	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	東日本大震災からの復興の基本方針			
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災で被災した都道府県又は市町村が負担するスクールバス・ポート購入費について、国がその一部を補助することにより、東日本大震災の被災地における児童生徒の通学支援に資する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	【補助対象経費】被災地通学用バス等購入費 【補助率】1/2							
<b>実施方法</b>	補助							
<b>予算額・執行額 (単位：百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	103	70	25	20	26	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	103	70	25	20	26	
	執行額	26	4	13				
	執行率(%)	25%	6%	52%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	国庫補助申請を行った自治体全てが事業を完了する。	国庫補助申請が行われた事業の事業完了割合	成果実績	%	100	100	100	
			目標値	%	100	100	100	100
			達成度	%	100%	100%	100%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	補助事業を採択した市町村数	活動実績	市町村	1	1	2		
		当初見込み	市町村	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/補助事業を採択した市町村数	単位当たりコスト	千円/市町村	25,560	4,000	6,455	-	
		計算式	/	25,560千円/1市町村	4,000千円/1市町村	12,910千円/2市町村	-	
<b>平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	被災地通学用バス等購入費補助金	20	26	被災地からのニーズの増加に伴う増額。				
	計	20	26					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	東日本大震災の被害の甚大さを考慮すると、通学困難な被災児童生徒の教育の機会確保のための通学支援は必須である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	通学用スクールバスの購入費補助については公共性の高いものであり、国が主体的に進めていくべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	通学困難な被災児童生徒の教育機会の確保の観点から、優先度は高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	補助対象経費や補助率は交付要綱等に定めており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助対象経費や補助率は交付要綱等に定めており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	補助対象経費や補助率は交付要綱等に定めており、妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業内容は厳正に審査し、使途や必要性について厳密なチェックを行った。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	スクールバス購入について、計画と実績に乖離が生じたため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	現在まで、被災自治体からの国庫補助申請額通りに補助をしており、被災自治体のニーズを踏まえた事業となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	通学困難な児童生徒の教育機会の確保においては、スクールバス購入がより効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	購入したバスについては被災自治体で効果的に活用している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	購入したバスについては被災自治体で効果的に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	通学が困難になっている被災児童生徒に対する通学条件の確保は重要であることから、不用率の縮小に努めつつ、引き続き関係自治体の要望に対応できるよう、予算の確保に努めていく必要がある。			
	改善の方向性	関係自治体における復興に向けた工程の進捗状況を踏まえ、より具体的な今後の事業計画の把握に努め、不用率の縮小を図っていく。			
外部有識者の所見					
最終年度において、目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行い、事業に対するニーズを把握を行い、事業継続の要否、一般会計等による対応について検討すること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災地における教育環境は基大な津波被害を受けた地域や、原発事故により国の指示により避難を余儀なくされている地域を除けば概ね震災前の状況に戻りつつある状況であり、一方で集団移転等により学校統合等が行われる地域からのニーズ等の残っている現状もあることに留意しつつ、ニーズの把握に引き続き努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業の目的である被災地における児童生徒の通学支援により、被災地の教育環境の改善が図られるよう、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	9
平成25年度	040	平成26年度	059		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
25百万円

〔 文部科学省へ移替え 〕



文部科学省  
17百万円

〔 都道府県及び市町村が負担する経費の一部を補助 〕



【補助】【支出委任】

A. 都道府県(全2機関)  
17百万円

〔 被災地通学用バス等購入費補助金を支出 〕



【公募・補助】

B. 被災地通学用バス等購入費補助  
(全2機関) 17百万円

〔 被災地通学用バス等購入事業の実施 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 福島県			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	被災地通学用バス等購入費補助金	14			
計		14	計		0
B. 福島県飯舘村			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
スクールバス・ボート購入費	被災地通学用バス購入費補助金	14			
計		14	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	被災地通学用バス等購入費補助金(市町村交付分)	14	-	-
2	岩手県	被災地通学用バス等購入費補助金(市町村交付分)	3	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県飯館村	被災地通学用バス購入費	14	-	-
2	岩手県宮古市	被災地通学用バス購入費	3	-	-